ビル新聞

株式会社ビル新聞社
本社
〒145-0062
東京都大田区北千束2-20-7-406
TEL.03(3729)7595
FAX.03(3729)7617
購読料　月：2,305円　年間：26,190円
発行　毎月2回　月曜日
http://www.bilshinbun.com/

千葉県ペストコントロール協会

新型コロナ消毒作業を「勝浦ホテル三日月」で実施

作業1カ月後には意見交換会を開催

（一社）千葉県ペストコントロール協会（矢代秀明会長）は2月15～21日の1週間、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国・武漢から政府チャーター機の第1便で帰国した日本人が一時滞在した千葉県勝浦市の「勝浦ホテル三日月」で、ウイルス消毒作業を実施した。作業は約170の客室に加え、大浴場や宴会場も含めた全館が対象で、協会会員社から集まった総勢18名で編成された感染症予防衛生隊によって行われた。作業は無事に終了し、同ホテルは3月1日に営業を再開。同協会では3月19日に作業後の意見交換会を開催し、従事者全員を表彰した。

勝浦ホテル三日月は1月29日、武漢からの帰国者の経過観察のため、政府の要請に応じて191人を受け入れた。その後に感染が判明して入院したり、相部屋解消のため別の施設に移ったりした人を除く176人の再検査が2月11日に行われ、全員が陰性と確認されたため12～13日に帰宅した。

千葉県ペストコントロール協会への消毒作業の依頼は、2月初めに（公社）日本ペストコントロール協会を通じて内閣府からあったという。要請を受けた同協会では直ちに会員社の若手を中心に18人で感染症予防衛生隊を編成。帰国者が全員退去してから2日後の2月15日、消毒作業を開始した。

ホテルの入り口から始まって陰性の滞在者がいた準汚染区域は、手袋とマスクをした作業員が、アルコール消毒液を含んだ布でドアやトイレ、テーブルを拭き、消毒液を布団に吹きかけた。帰国者が使用した浴衣やタオルは、再利用せずに全て廃棄した。

また、陽性反応が出た3名が滞在した部屋は汚染区域として重点的に消毒。防護服に身を包んだ作業員が菌を散らさないように噴霧（次亜塩素酸ナトリウム）ではなく清拭（布での拭き取り）を行い、汚染区域の畳やカーテン、ソファは廃棄処分した。それと同時に連日、作業の前後にはミーティングが行われ、作業員の安全確保に細心の注意が払われた。

千葉県ペストコントロール協会の矢代秀明会長（ベイトータルサービスジャパン㈱代表取締役社長）は「千葉県のことは千葉県でやるというのが私の信念。政府からの要請を断るという選択肢はなかった」と振り返る。同会長によると、千葉県は東日本大震災以降、2年に1回のペースで様々な感染症に見舞われており、そうした過去の経験が今回は役に立ったという。

矢代会長

とはいえ、作業員は1週間帰宅することができず、ホテルが用意した近隣の施設に宿泊して業務に従事した。

「陰性の帰国者が滞在した部屋で使用した消毒液はアルコール度数が83%と高かったこともあり、40分作業したら20分休憩した。また防護服の中はサウナのような暑さで20分作業するのが限界だった」と矢代会長。特に防護服は「脱ぐ時に菌を撒き散らす危険性があるため神経を使った」という。

「しかし、これはペストコントロール協会の使命。国からの仕事ができるのは光栄で、皆が誇りに思っている。この経験を生かして、引き続き頑張っていきたい」と、今後の活動についても前向きな姿勢を見せた。

準汚染区域における消毒作業の様子

汚染区域は防護服を着て丁寧に清拭

マスクの選択が今後の課題

千葉県ペストコントロール協会は消毒作業の実施から約1カ月後の3月19日、協会事務局のある千葉市中央区のフジモト第一生命ビル9階で感染症予防衛生隊の新型コロナウイルス消毒作業意見交換会を開催した。

会の冒頭、矢代会長は今回の消毒作業で感染症予防衛生隊を結成するに至った経緯を説明。全員が感染することなく作業を終えることができたことに対し感謝の意を表した。

感染症予防衛生隊で隊長を務めた藤邑真一郎氏（ベイトータルサービスジャパン㈱取締役）は、今回成功した点として❶班長の途中交代による様々な視点からの業務改善❷横の連携❸屋内使用した浴衣やタオルは、再利用せずに廃棄した。一方では、霧個所やアルカリ化

意見交換会の模様

新型コロナの感染拡大防止を経済団体に要請

厚労省　特別休暇制度の創設を

厚生労働省は3月23日、感染が広がる新型コロナウイルス感染症について日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会に対し、職場における感染拡大防止に向けた取り組みを要請した。

要請では、▽正社員だけでなくパートタイム労働者、派遣労働者、有期契約労働者なども含め労働者に対し法令上求められる休業手当の支払い、年次有給休暇の付与が必要なこと▽年次有給休暇は原則として労働者の請求する時季に付与しなければならないことを周知。有給休暇については、臨時休校などで子供の世話が必要になった労働者が休みやすいよう労使で話し合い、有給の特別休暇制度を設けるよう要請し、特別休暇制度を設けた場合には年次有給休暇の有無にかかわらず労働者が利用しやすい職場環境の整備が重要と付言している。

要請文では、こうした取り組みを支援するため同省が設けている「雇用調整助成金」「小学校休業等対応助成金」を紹介。雇用調整助成金は、経済上の理由で事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な休業等で労働者の雇用を維持した場合に休業手当や賃金の一部を助成するもの。助成対象は雇用保険被保険者だが、2月28日～4月2日に緊急事態宣言が出された北海道の事業主が休業等を実施した場合は、週所定労働時間が20時間未満の労働者も助成対象となる。

小学校休業等対応助成金は臨時休業した小学校や幼稚園などに通う子供を世話するため、2月27日～3月31日の間、従業員に有給休暇（法定年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対し、休暇中に支払った賃金全額（上限8330円／日）を助成するもの。

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部の下に設けられた新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所所長）が3月19日にまとめた提言では、「換気の悪い密閉空間」「多くの人が密集」「近距離での会話や発声」という〝三つの条件が重なった場〟における活動の自粛や、全国的な大規模イベントの自粛などを求めるとともに、事業者に対して▽労働者が休みやすい環境の整備▽テレワークや時差通勤の活用▽イベント開催の必要性の再考▽集団感染発生リスクの高い状況の回避などを要請。

集団感染リスクの高い状況の回避策としては、❶換気設備の適切な運転・点検の実施。定期的な外気の取り入れ❷人を密集させない環境の整備。定員を少なく定め入退場に時間差を設けるなど動線を工夫❸大きな発声をさせない工夫❹共有物の適正な管理、消毒の徹底などを挙げている。

今週の注目紙面：3面

新連載　ノンフィクションコラム
交通誘導警備員Bの
ヘロヘロ日記

柏　耕一

本紙掲載の記事・写真・図版等の無断転載を厳禁します。
©㈱ビル新聞社

二度と害虫に悩まされない環境へ
現地調査